

小西洋之君 立憲民主党・民友会の小西でございます。

私も冒頭、今まに行われております歴史的な米朝首脳会談に關しまして、そもそも日本とアメリカは一体どういう二国間関係にあるか、その日米関係の本質について質問させていただきたいと思ひます。

初めに、この間、トランプ政権が誕生して、北朝鮮の核・ミサイル問題の対処を中心とする安倍政権の外交安保姿勢に対する私の認識を申し上げさせていだきたいと思ひます。

私も北朝鮮の核・ミサイル開発というのは日本に対する誠の重大なる脅威だと考えております。その対処策として、国際連携枠組みの下、経済制裁という最大の圧力を行うということは、政策的にも必要かつ合理的であるものだというふうに考えております。

ただし、私は、日本が自衛隊によって、アメリカの北朝鮮に対するいわゆる武力の行動、ここにはあえて武力の威嚇ということ、威嚇ではないかと、国際法違反かつ憲法違反ではないかということ、これはこれまでこの委員会でも追及をさせていただきましたけれども、武力の威嚇という言葉はあ

えて使いません。アメリカの北朝鮮に対する武力の行動、武力の恣意的な行動も含めての行動に対して、日本が自衛隊を動かして共同訓練などを行う、北朝鮮の目の前で共同訓練などを行うことは不合理かつ不必要であるというふうに考えております。

その理由といたしまして、まず、対北朝鮮との関係を考えたときに、地球の裏側にあるアメリカへの北朝鮮の軍事力の脅威より、北朝鮮の真横、目の前にある日本への軍事的脅威の方がはるかに多いわけでございます。

今、首脳会談中、途中でございますけれども、もし軍事的緊張が、アメリカと北朝鮮の間の緊張が高まって戦争が起きたときに、日本が真っ先に被害を受ける、日本の東京がまさに襲われるわけでございます。都市が襲われるわけでございます。また、そうしたアメリカ軍の示威的な行動に自衛隊が共同訓練などによって加担することは、北朝鮮に、今申し上げたような日本攻撃、日本の一般都市などへの攻撃の口実を与えることとなります。しかし、安倍政権は、こうした問題意識に対して、いや、違うんだと、日本が、日本の自衛隊がアメリカと一緒に様々な軍事行動を、共同訓練などを一緒にすることによって、日米のきずな、日米同盟のきずなは高まり、かえって抑止力が高まり、よって、かえって日本は安全になっているんだ、

そういう論法を安保法制のときからずっと行っているわけでございます。しかし、私は、日本がアメリカと一緒に北朝鮮の目の前で共同訓練などしなくても、日米同盟は絶対に壊れることはないと思います。なぜならば、日米同盟は日本だけではなくてアメリカにとっても世界で最も重要な同盟関係であります。

今、アメリカも、インド太平洋戦略的なことをトランプ大統領も言っておりますけれども、インド太平洋だけではなくて、中東地域も含めて、例えばアメリカ海軍の横須賀の海軍基地、第七艦隊、第七艦隊がなければ、日本は、アジア、そしてインド洋、そして中東地域も含めて、一秒たりとも海軍の軍事的なプレゼンスを保持できないわけでございます。皇民の歴史的な犠牲も払っての、伊波先生もいらつしやいますけれども、沖縄の嘉手納の空軍基地、アメリカが世界に有する最大の空軍基地であります。アメリカの在日米軍の空軍基地、嘉手納や三沢があるいはなければ、あるいは海兵隊の空軍力もありますけれども、航空力もありますけれども、そうしたものがなければアメリカはこのアジアの地域で空軍の飛行機のその戦闘力を維持できないわけでございます。海兵隊も駐留しております。こうした圧倒的なアメリカの軍事的なプレゼンスを与えている唯一の基盤が日米同盟であるわけでございます。

そして、日米安保条約、このTPPの本会議の代表質問でも申し上げさせていただきましたけれども、安保条約第三条という規定がありまして、日本はアメリカのために軍事力を行使しなくていいという、五条、六条が有名でございますけれども、アメリカが世界各地で結んでいる軍事条約全て同じ条文です。全く同じ条文ですよ、同じ文です。ただ、日米安保条約第三条だけは、日本には憲法九条があるので、日本はアメリカのために集団的自衛権行使を始めとする軍事的なものを行わなくていいと法的に免責してあるわけでございます。こうした日米関係における現実的な国益関係、また主権国家同士の国際条約に照らして、私は、日米同盟は壊れるわけがないし、これを壊すのであれば外交失格であり、そうした政権は外交を担う、すなわち、政権を担う能力がないというふうな考えております。

結論といたしまして、以上申し上げたような、本来は日本はアメリカと一緒に北朝鮮の目の前で軍事的な示威行動に加担するようなことはすべきでないのに、してしまった結果、日本は、北朝鮮あるいはこの北朝鮮問題を取り巻く中国や韓国といった関係国との間の中で、主体的かつあるいは主導的な立場を失ってしまっており、先ほど藤田先生の御質問にもありましたけれども、六者協議の関係国で日本だけが金委員長と首脳会談、ある

いは政府要人が会えていないということに私はなっているのではないかと思います。

私は、もし安倍政権に戦略的な外交があるのであれば、今日の米朝首脳会談はシンガポールではなくて我が国日本で開く、日本で米朝首脳会談を開き、そして、ホスト国としての立場として、拉致問題を根本的に、抜本的に解決する、そうしたことを戦略的に仕掛けるのが私は主権外交ではないかというふうな考える次第でございます。

以上が私の北朝鮮問題に関する見解でございますけれども、まず河野大臣に伺いますけれども、戦後、朝鮮戦争の休戦以降から第二次安倍政権に至るまで、北朝鮮の政府などが、北朝鮮が公式にという意味です、在日米軍基地ではなくて、在日米軍基地ではなくて、日本の国土や日本国民そのものを武力によって攻撃すると公言した例はございますでしょうか。

国務大臣（河野太郎君） 御指摘のような事例として、二〇一〇年七月九日付けの労働新聞に、朝鮮半島で戦争が起きれば、日本はやはり戦争の舞台と化すことになることは疑う余地がない、日本当局者らは自分の意見を持たずに、他人のほらに踊らされ、我が方を不愉快にさせる行動を続けるなら、日本が災難を免れなくなるということをしっかりと認識すべきであると論評を掲載しております。

また、七月の十三日付けの労働新聞の、これはちよつとどういつあれか分かりませんが、もし日本が公海上で我が方の船舶を少しでも挑発するなら、即時我が軍隊の無慈悲な報復打撃を免れないであろう、その報復打撃は世紀をまたいで続けられる日本の全ての罪悪を総決算するものとなるであろう、これは二〇一〇年七月十三日。

また、二〇〇九年五月二十九日付けの労働新聞においては、我が軍隊と人民は百年の宿敵である日本に対する積もり積もった恨みを抱いている、日本列島は矮小で縦深が深くない、日本が再侵略戦争を挑発するならば、縦深が深くない日本の全領土が報復打撃圏から逃れることができなくなるであろうというふうに報じていると思います。

若干、三つばかりでございますが、御紹介させていただきます。

小西洋之君 今、大臣が御紹介いただいた二つ目の事例ですね、大臣、どういふものか分からないがとおっしゃいましたけれども、これは先生方も御記憶にあるつかと思いますけれども、在日朝鮮人総連合会です、いわゆる総連ですね、総連の中央本部ビルを押収することができるというふうな判決が出たわけでございますけれども、そうした文脈の中で北朝鮮がそうした、これは不当な主張だ、発言だと思えますけれども、そういうことをしたというわけでございます。

三つ目の大臣の事例の紹介の中で、北朝鮮の発言として、再侵略戦争を企図するのであればというふうな趣旨が、発言を御紹介されていただけれども、皆様、お手元にある資料を御覧いただけますでしょうか。これ、防衛省から政府の資料として私が提出を受けたものでございます。

これはどういふものと申しますと、安保法制を制定以降に、この度の北朝鮮の核、ミサイルの危機がエスカレートして、その下で自衛隊がアメリカ軍と共同訓練などを行う、その時期に、実は北朝鮮が累次の声明、北朝鮮自身がミサイルの発射実験を行った後などにもよく出しているんですが、行っている主な声明を集めていただいたものでございます。

一 ページ目の、横に右丸を付けているものです、今までは日本の領土にある米国の侵略的軍事対象、これは在日米軍基地のことですが、だけが我々の戦略軍の照準鏡内に入っていたが、日本が現実を直視せず、あくまで米国に追従して我々に敵対的に出てくるのであれば、我々の標的は変わるしかない。その下に線引つ張っていますけど、今のように日本が我が国の拳の近くで不屈に振る舞っているなら、これはいわゆる共同訓練などを指すものだといつふうに考えます。更にその下に行っていたと申しますと、丸を付けているところですが、日本が米国の対侵略戦争の遂行に

本格的に乗り出してきて無謀な狂気を振りまくなら、日本という島国を丸ごと海に沈めることもあり得るといふ無言の宣言だとも言つべきであろう。その下でございますけれども、日本は自分の境遇をはつきりと認識すべきであり、これ以上米国の手足となって醜く振る舞ってはならない、日本、ちよつと飛ばしますけれども、世界的な軍事強国である北朝鮮が最も近くにあるといふことを肝に銘じるべきだといふようなことを言っております。

私、北朝鮮という国の公の声明の中身を全てそのまま受け取るべきだといふようなことを言っているわけではありません。ただ、常識的に考えれば、北朝鮮の側に立つてみれば、北朝鮮に対して最強の無敵艦隊を派遣すると、北朝鮮はその攻撃圏内にあるんだといふことをトランプ大統領は、あるいはアメリカの司令官は累次発言をしながら空母カール・ビンソンなどを派遣していたわけでございます。そうした空母カール・ビンソンと北朝鮮の目の前で自衛隊が共同訓練を行う姿というのは、北朝鮮から見れば、いざ有事の際には、日本はアメリカのために武力を行使して北朝鮮と戦うと、そういうふうな受け止めると。よって、北朝鮮は、そんなばかなことを、ふざけたことを、ばかなことをするのでないと、やるんだしたら我々も攻撃をするぞと、日本、日本国、日本国民そのものを、在日米軍基地だけだったんだけれど

も、日本国民そのものを攻撃するぞというふうに言っている。こういふふうには北朝鮮の、対して、日本は北朝鮮の敵国である、日本国民が北朝鮮の敵国民である、そのようにまさに国難を私は安倍政権によってつくってしまったのではないかと、と思っています。

河野大臣に伺いますが、日本はアメリカと一〇〇%共にあるという安倍総理の主張、見解の下にこうした共同訓練などを繰り広げたことは、北朝鮮において日本を敵国とし、日本にかえって軍事的な危険をつくってしまったということではないでしょうか。

國務大臣（河野太郎君） 自衛隊は、平素から我が国周辺を含む様々な地域で訓練を行っておりますが、御指摘の自衛隊と米軍空母との訓練につきましても、海上自衛隊の戦術技量の向上及び米海軍との連携強化を目的として実施しているものであって、特定の国又は地域を念頭に置いたものではないと承知をしております。

北朝鮮による挑発の意図について日本政府としてお答えする立場にはございませんけれども、我が国としては地域の安全保障環境が一層厳しさを増す中、我が国の防衛力のみでは自国の安全が脅かされるようなあらゆる事態には対処できない以上、日米安保体制の下で米軍の前方展開を確保しつつ、核抑止力を含む米軍の抑止力をもって我が

国の安全を確保することが必要だというふうに考えております。

こうした観点から、日米共同訓練は、日米同盟の抑止力、対処力を強化し、地域の安定化に向けた我が国の強い意思や高い能力を示すものであって、極めて重要な意義を持つものだというふうにご考えております。

小西洋之君 全くお答えになっていませんけれども、今、自衛隊の共同訓練は特定の地域や国を念頭に置いたものではないというふうにおっしゃいましたけれども、北朝鮮から見れば、これはもう、幾つも幾つもそういう声明を出していますから、たった一つや二つの声明ではありませんから、北朝鮮から見れば、まさに自衛隊のその行動というのが北朝鮮に対する戦争策動の手先というような言葉も次のページには載っていますけれども、北朝鮮から見れば自衛隊の行動が軍事的な脅威として映っていたということをお認めになりませんか。

國務大臣（河野太郎君） 申し上げましたように、日米の共同訓練は、日米同盟の抑止力、対処力を強化し、地域の安定化に向けた我が国の強い意思、高い能力を示すものであって、極めて重要な意義を持つものだと思います。

北朝鮮の意図について申し上げる立場にはございませんが、北朝鮮の労働新聞が何か書いたから

この重要な共同訓練をやらぬという選択はございません。

小西洋之君 労働新聞ではなくて、外務省の報道官やスポークスマン等々も繰り返し発しているわけでございます。

全くお答えになっていませんが、政府の行為によって再び戦争の惨禍を起こすことを許さない決意と憲法の前文に書いてあります。私は、安倍政権のこのアメリカ軍の北朝鮮への軍事的な示威行動、それに自衛隊が共同訓練あるいは武器等防護によって加担をした行為というのは、日本に対して本来生ずるはずのない国難というものを、軍事的な脅威というものをより高め、生じさせてしまっている、そうした私は暴挙であるというふうにご考える次第でございます。

じゃ、こういうことをしなければ本当に日米同盟はもたないのかということについて質問をさせていただきます。

トランプ大統領が日本に昨年お越しになった際に、アメリカ軍を駐留させてくれてありがとというふうなことを、正確には米軍を受け入れてくださって日本に感謝しているというふうなことを言いましたけれども、この発言の趣旨について河野大臣はどのように考えているでしょうか。

私は、トランプ大統領が、当初は駐留費の負担をもっと要求するんだというふうなことを言って

おつたわけですが、冒頭私が申し上げていた在日米軍基地のアメリカの国防戦略における死活的な世界のどこでも代替できない、どの国にも代替することが不可能な死活的な価値を彼も認識して、彼から見ればまさにグッドデイルであると、これほどアメリカにとって国益を受けている同盟関係はない、そういう認識に立ち、沖縄の問題なども踏まえながら、米軍を受け入れてくれて日本に感謝している、そういうふうな発言をしたというふうに私は受け止めておりますが、大臣の見解はいかがでしょうか。

国務大臣（河野太郎君） トランプ大統領が来日されたときに、米軍に駐在させてくれてありがとうございますという発言についてということだと思いますが、日米同盟が地域の繁栄と平和の礎であることは安倍総理、トランプ大統領の間の首脳会談で累次確認をしてきているところでございます。このような平和と繁栄を確保するために、在日米軍は重要な役割を果たしております。

この御指摘の、日本の全ての人々にすばらしいホストとして、そして力強いパートナーとして我々の兵士のために尽力してくれていることに謝意を表したいとのトランプ大統領の発言は、そのよつな在日米軍の役割の重要性を踏まえつつ、日米安保条約の下、日米間の役割分担に基づく日米同盟を強固なものとするための我が国の取組に対

する謝意が述べられたものと認識をしております。この重要な日米同盟を維持するために、これまでも多くの方が様々な努力を日米両側でしてきたわけでございまして、我々としては、地域の言わば公共財と言ってもいいこの日米安保条約、日米同盟をこれからも強固なものにしていくためにしっかりと努力をし続けるつもりであります。小西洋之君 本質的なことをお答えいただけないわけでございますけれども。

河野大臣に伺いますが、安保法制を制定をして、アメリカ軍と軍事的な行動を様々にできるようにした、そのことによつて日米同盟のきずなは深まり、よつて日本の抑止力が高まり、よつて日本はほかの国から攻撃されない、より安全になっているというのが安倍政権の論法でありますけれども、私は先ほどから申し上げているように、日米同盟の在日米軍基地の死活的な重要性を考えたときに、日本はアメリカにそこまでしてあげる必要は私はないと思えます。

私は、日米同盟、そして、私は、維持派、維持をしなければいけない、日米同盟、必要な強化も行わなければいけないと考えている国会議員ですが、第二次安倍政権以前の歴代の自民党政権が、また民主党政権も含めて、そう考えていたように、日米同盟というのは、もつ在日米軍基地の提供によつてアメリカに十分な恩恵を与えていると。よ

つて、私は安保法制の立法事実、安倍政権が言っている立法事実是不合理だと考えるんですけれども。

河野大臣に伺いますが、今申し上げたような在日米軍基地、日米同盟の死活的な重要性を考えたときに、アメリカは日米同盟を破棄、あるいは日本がアメリカに何らかの軍事行動を行わなかったからといって、条約に定めてある日本の防衛義務と、このことをアメリカが果たさない、そのようなことがアメリカ側において政治的な選択肢、あるいは軍事戦略的な選択肢として可能だとお考えでしょうか。

国務大臣（河野太郎君） 日米両国は、安保条約第五条に基づき、我が国の施政の下にある領域における日米いずれか一方に対する武力攻撃が発生した場合に、自国の憲法の規定及び手続に従つて共通の危険に対処するように行動することとなっております。この共同対処行動につきましては二〇一五年の日米防衛協力のための指針にも明記されているとおり、日米安全保障、防衛協力の中核的要素でございます。

アメリカは、本年四月の安倍総理訪米の際の首脳会談や昨年八月の日米2プラス2閣僚会合を含む累次の機会に、日米安全保障条約の下での米国のコミットメントを確認してきております。また、数多くの総理とトランプ大統領との電話会談でも

日本の防衛に対する米国のコミットメントが揺るぎないものであることは何度も確認してきており、政府としては、米国が日米安全保障条約上の義務を果たすことに全幅の信頼を置いております。

小西洋之君 やつぱり答えていただけないと思うんですが。

在日米軍基地、思いやり予算もあげておりますし、また横須賀の海軍基地は空母を修理することができるとですね。アメリカ海軍が海外に持っている唯一の空母の母港の基地であり、空母の修理も行つことができる。まあ、ほかの在日米軍基地にも高い技術力を日本というものは提供しております。

また、小野寺大臣にちよつと伺いますが、いざ戦争が起きたときに、在日米軍基地を守る担当は、日米ガイドライン上、誰になっていきますでしょうか。

国務大臣（小野寺五典君） 当然、アメリカも自分たちの基地を守るアセットは持つておりますが、日本の自衛隊もその任務に当たるといふことになると思います。

小西洋之君 ちよつとやや曖昧でしたけれども、自衛隊なんですね。在日米軍基地のアメリカ軍とその家族を守る、その担当は自衛隊なわけです。自衛隊がアメリカ軍をしっかりと守るといふ、そついつ関係なわけでございます。これだけのこ

とをしてあげている。自衛隊ほど精強な実力を持った組織というのは、私も世界になかなか例はないといふふうに考えております。その自衛隊が、いざというときは、アメリカ軍、在日米軍基地は我が国の神聖なる領土ですから、国土ですから守るわけであります。

それだけのことをしてあげているのに、河野大臣、もう一度だけ伺いますけれども、この北朝鮮の核、ミサイルの問題の中で、アメリカが北朝鮮に対して空母派遣などをして示威的な軍事行動を行っている、これはもう現実の争いようがない事実だと思えます。そつしたものに、日本が共同訓練などを行わなければ、そついう最大のな、最大圧力ということをやらなければ日米同盟はもたない、日米の国益関係は保たれないと、そついうふうにお考えですか。

国務大臣（河野太郎君） 自衛隊と米軍の共同訓練というのは、例えば、先ほど御指摘がありましたアメリカの空母との共同訓練は海上自衛隊の戦術技量の向上あるいはアメリカ海軍との連携の強化というものを目的として実施するものでありまして、日米同盟の抑止力、対処力を強化する、ひいては地域の安定化につながる、そつした我が国の意思、能力を示しているものでありまして、これは非常に重要な意義のあることだと考えております。

小西洋之君 まるで全くお答えになりませんが、トランプ政権が誕生して、かつ北朝鮮の核、ミサイルの脅威というのが、私もこれは許されない暴挙だといふふうに、国際批判も、北朝鮮のことは暴挙だと考えておりますけれども、今申し上げましたような、日本がアメリカとの軍事的な行動を行い北朝鮮に軍事的な圧力を掛ける、そんなことをせずに、北朝鮮が国際社会の連携の下の経済圧力を中心とした取組を行う、で、一方で、韓国や中国、あるいはロシア、当然アメリカとも連携しながら、そして日本独自の外交力をもって北朝鮮とも必要な、また適切な関係を、交渉等を行つていく、そついうことを行つていければ、今日この日に、河野大臣に伺いますけれども、米朝首脳会談をシンガポールではなくて、金委員長は自国の飛行機ではなくて中国の飛行機に乗っていきましたけれども、日本海をまたいですぐ近くの日本で自国の飛行機に乗つて、今日のこの日に米朝首脳会談を日本で開き、で、そのことをもってホスト国として拉致問題を抜本的に解決をする、そついう外交戦略というのが描けたし、私は実行可能だったと思つんですが、なぜ米朝首脳会談を日本で今日開けなかつたんでしょうか。そついう外交戦略は不可能だったとお考えでしょうか。

国務大臣（河野太郎君） 開催地のシンガポールは、これは米朝間で調整をした結果、シンガポ

ールということになったものでございます。

開催地を選択する際に我が国の考え方というのはアメリカ側に伝えておりますが、やり取りの具体的な内容については差し控えますが、これは米朝間で最終的に調整をし、シンガポールに決まったものでございます。

小西洋之君 このテーマはもうこれで終わりますが、河野大臣、常にこの委員会に対して、本会議場も含めて、非常に挑発的な御発言をされておるので、こういう本質的な議論については政治生命を懸けて堂々と御議論いただきたいんですね、全く何もお答えになっておりませんけど。

今私が申し上げたのは、決して一国会議員の考え方ではなくて、安倍政権以前の歴代政府の、自民党の、日米関係の国益の基本的な認識だと思えます。トランプ政権が誕生し、また、中国の軍事力増強等々も含めて国際環境は大きく変わっております。なお、しかしなお、この日米同盟の本質というものは、なお私は十分現実の外交戦略の下で生かしていける、本質というのはなおまだ変わってはいない、少なくとも今この現時点においては変わっていないし、向こう見通しのできる一定の間においても、この国益関係というものを見据えて外交ができる、戦略的な平和創造外交ができるのではないかとこの問題意識でございます。

では、ちょっとTPPの問題を伺いますけれど

も、内閣官房の政府委員に伺いますが、TPPの抜本対策、農業への打撃等の懸念に対して、政府は総合的なTPP等関連政策大綱というものを定めていると、もう万全の対策をやっているというふうに関係大臣が繰り返し答弁しておりますが、現に、これは私、内閣官房の官僚の皆さんと一緒に詰めさせていただいたんですが、農業に対する打撃、被害の数値評価は全くありませんし、あるいは、中小企業の海外進出等々の振興政策については、既存の政策の貼り合わせ、いわゆるホチキスあるいはコピペ、貼付けであります。

そして、全体を通して個別の施策を実現するためのPDCAサイクルは全く措置されておられません。これ、民主党政権に成長戦略に初めてPDCAサイクルを入れたんですけれども、そうした試みから見ても極めて中身の乏しい、かつ実効性の乏しいものに私は見えますけれども、これで本当に、守るべきものを守り、そして攻めるべきものを攻めるということができるとでしょうか。

政府参考人（澁谷和久君） お答え申し上げます。

御指摘いただいた総合的なTPP等関連政策大綱でございますが、新輸出大国コンソーシアムなど中小企業の海外展開への支援、あるいは農林水産業の体質強化策など、必要な施策を盛り込んでいるところでございますが、これらの多くは、T

PPSの大筋合意の後、開催をいたしました説明会等の場で、中小企業あるいは農業関係者の方々から御要望があったことを踏まえて取りまとめたものでございます。

新輸出大国コンソーシアムでは、既に七千社を超える中堅・中小企業へも支援を行っているところでございます。また、農林水産業の体質強化策につきましても、過去三回の補正予算を通じまして大綱に盛り込んだ施策の具体化、実現を図ってきているところでございます。

PDCAへの御指摘いただきましたが、大綱に盛り込んだ施策のフォローアップを平成二十九年一月に行い、同年十一月にも改めてフォローアップを行い、その成果を踏まえて大綱の改定を行ったところでございます。

引き続き、大綱に盛り込んだ施策について適時必要なフォローアップなどを行っていきたくと考えております。

小西洋之君 今、PDCAでフォローアップを行ったとおっしゃっていますけど、別にそこで個別の政策の実施状況を数値評価をもって評価しているわけではないんですね。なので、アベノミクスも含めて、安倍政権の実は成長戦略、経済政策、産業政策というものが実は張り子の虎であるという、これは物すごく重大な我が国の課題なわけでございますけれども、この問題についてちよっ

と引き続きしっかりと追及をさせていただきたいと思えます。

最後、残った時間で日報問題について防衛大臣に伺いたいと思いますが、この大野政務官の調査チームの報告書でありますけれども、稲田大臣に調査を行っていないということあります。

ただ、元々稲田大臣が行ったと防衛省が認定しているイラク日報の再探索指示は、そもそもは国会議員の国会での追及、要求を踏まえたものでございます。それを踏まえて稲田大臣は再探索指示を行ったというふうになっているわけでございますけれども、探せと指示をしたのに、その結果を稲田大臣自らは確認をしておりません。国会に当然その結果を稲田大臣は報告する、議院内閣制の下の責務があるわけでございますけれども、確認をしておりません。

つまり、稲田大臣の指示はしたんだけれどもほったらかしという事実関係というものは、国会のシビリアンコントロールを否定する欺くような行為だと思わなければならない、そうした稲田大臣の指示はしたんだけれども確認をしなかった、報告を求めなかったという行為が国会へのシビリアンコントロールの責任に欠けるのではないかという点、また、よって、稲田大臣に調査を行っていないこの報告書は、報告書の名に値しない調査報告ではないか、その二点について、大臣の答弁をお

願いたします。

国務大臣（小野寺五典君） 当時の統幕統括官や統幕参事官付きの職員は、当時の稲田防衛大臣の発言を受けたイラク日報の再探索を防衛大臣の指示への対応として適切に行ったとは言いがたいと考えております。

このように、当時の統合幕僚監部の職員が再探索結果を稲田防衛大臣に報告しなかったことは、大臣の指示に意図的に反する行為とは認められませんでしたが、文民である防衛大臣が自衛隊を管理運営し統制するということをその重要な要素とするシビリアンコントロールにも関わりかねない重大な問題の一因と考えており、深刻に受け止めております。

当時の稲田防衛大臣が国会への日報の再探索結果について報告を行わなかったことについては、当時の統合幕僚監部の職員から大臣への報告が適切に行われなかったことによるものと考えております。当時の統合幕僚監部の職員が探索結果を稲田防衛大臣に報告しなかったことは、稲田防衛大臣が当時国会議員の御質問等に適切に対応するために再探索を指示していたことも踏まえると、シビリアンコントロールにも関わりかねない重大な問題の一因と考えており、深刻に受け止めております。

一方、昨年二月二十二日に、当時の稲田防衛大

臣から当時の統幕の辰己統括官に対し、イラクの日報は本当でないのかとの表現で再度探索するよう指示があったと把握しており、したがって、調査チームとしては稲田元防衛大臣本人への聞き取りは行っておりませんでした。稲田元防衛大臣への聞き取りを行わなかったことがシビリアンコントロールの否定との御指摘は当たらないと考えております。

小西洋之君 全く答弁なっておりませんが……委員長（三宅伸吾君） 時間が参っておりますので、質疑をおまとめください。

小西洋之君 私は、大臣が自ら指示をしたのもかかわらず……委員長（三宅伸吾君） 時間が参っております

ので、質疑をおまとめください。

小西洋之君 なぜ報告を求めなかったことなどについて伺いましたけれども、答えていないことを御指摘して、終わらせていただきます。

の輸出促進、産業力強化策は既存の政策の貼り合わせや引き写しで、しかも政策実現のためのPDCAサイクルは全く措置されていません。これでは守ることも攻めることもできず、国民と国益を犠牲にする無責任な失政である懸念が禁じ得ません。

以上などから、会派として本協定には反対であることを強く申し上げて、反対討論とさせていただきます。